



平成18年10月期

個別財務諸表の概要

平成18年12月12日

上場会社名 泉州電業株式会社 上場取引所 東証第二部・大証第二部
 コード番号 9824 本社所在都道府県 大阪府
 (URL <http://www.senden.co.jp>)
 代表者 役職名 取締役社長 氏名 西村 元秀
 問合せ先責任者 役職名 常務取締役管理本部長 氏名 宮石 忍 TEL (06) 6384-1101
 決算取締役会開催日 平成18年12月12日 配当支払開始予定日 平成19年1月31日
 定時株主総会開催日 平成19年1月30日 単元株制度採用の有無 有(1単元 100株)

1. 18年10月期の業績(平成17年11月1日～平成18年10月31日)

(1) 経営成績 (注) 本表並びに添付資料において百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年10月期	66,128	37.4	5,349	60.7	5,552	60.3
17年10月期	48,144	14.6	3,328	12.2	3,463	11.4

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率		総資産 経常利益率		売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
18年10月期	3,048	55.4	282	99	—	—	14.7	12.6	8.4			
17年10月期	1,961	20.2	184	77	—	—	10.9	9.5	7.2			

(注) ①期中平均株式数 18年10月期 10,773,910株 17年10月期 10,399,603株
 ②会計処理の方法の変更 無
 ③売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭	
18年10月期	48,959	—	22,120	—	45.2	2,053	19	
17年10月期	38,862	—	19,243	—	49.5	1,782	34	

(注) ①期末発行済株式数 18年10月期 10,773,657株 17年10月期 10,774,236株
 ②期末自己株式数 18年10月期 26,343株 17年10月期 25,764株

2. 19年10月期の業績予想(平成18年11月1日～平成19年10月31日)

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円	円	百万円	円	百万円	円
中間期	33,200	—	2,790	—	1,590	—
通期	66,700	—	5,600	—	3,200	—

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 297円02銭

3. 配当状況

・現金配当	1株当たり配当金			配当金総額	配当性向	純資産配当率
	中間期末	期末	年間			
	円	円	円	百万円	%	%
17年10月期	8	10	18	189	9.7	1.0
18年10月期	11	15	26	280	9.2	1.4
19年10月期(予想)	13	13	26			

※ 上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の4、5ページを参照して下さい。

個別財務諸表等

1. 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年10月31日)		当事業年度 (平成18年10月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I. 流動資産						
1. 現金及び預金			4,248		3,743	
2. 受取手形			9,417		12,283	
3. 売掛金			7,844		12,199	
4. 有価証券			38		33	
5. 商品			2,628		3,694	
6. 前払費用			17		17	
7. 関係会社短期貸付金			170		200	
8. 繰延税金資産			252		430	
9. その他			29		73	
10. 貸倒引当金			△37		△155	
流動資産合計			24,609	63.3	32,520	66.4
II. 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物	※1	3,855		4,942		
減価償却累計額		1,508	2,346	1,637	3,305	
(2) 構築物		113		162		
減価償却累計額		74	39	82	80	
(3) 機械装置		315		408		
減価償却累計額		196	119	219	189	
(4) 車両運搬具		11		14		
減価償却累計額		9	1	10	3	
(5) 工具・器具・備品		159		147		
減価償却累計額		130	28	109	38	
(6) 土地	※1		5,994		7,040	
(7) 建設仮勘定			1,377		859	
有形固定資産合計			9,908	25.5	11,516	23.5

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年10月31日)		当事業年度 (平成18年10月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
2. 無形固定資産					
(1) 電話加入権		16		16	
(2) 水道施設利用権		1		3	
(3) ソフトウェア		19		16	
無形固定資産合計		37	0.1	36	0.1
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		1,560		1,946	
(2) 関係会社株式		395		332	
(3) 出資金		4		4	
(4) 関係会社出資金		164		—	
(5) 長期貸付金		120		113	
(6) 従業員長期貸付金		4		7	
(7) 関係会社長期貸付金		617		605	
(8) 破産債権、再生債権、 更生債権その他これら に準ずる債権		336		389	
(9) 長期前払費用		75		101	
(10) 差入保証金		311		315	
(11) 保険積立金		581		884	
(12) 繰延税金資産		816		932	
(13) その他		132		132	
(14) 貸倒引当金		△813		△879	
投資その他の資産合 計		4,307	11.1	4,886	10.0
固定資産合計		14,252	36.7	16,439	33.6
資産合計		38,862	100.0	48,959	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年10月31日)		当事業年度 (平成18年10月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
I. 流動負債						
1. 支払手形			654		982	
2. 買掛金	※1		15,624		21,283	
3. 未払金			187		196	
4. 未払費用			122		151	
5. 未払法人税等			814		1,820	
6. 未払消費税等			67		98	
7. 預り金			12		15	
8. 前受収益			0		0	
9. 賞与引当金			410		470	
10. 役員賞与引当金			—		50	
11. 設備支払手形			122		63	
12. その他			3		0	
流動負債合計			18,018	46.4	25,132	51.3
II. 固定負債						
1. 退職給付引当金			1,041		1,095	
2. 役員退職慰労引当金			488		539	
3. 預り保証金			70		72	
固定負債合計			1,600	4.1	1,707	3.5
負債合計			19,618	50.5	26,839	54.8
(資本の部)						
I. 資本金						
II. 資本剰余金						
1. 資本準備金		3,372		—		
資本剰余金合計			3,372	8.7	—	—
III. 利益剰余金						
1. 利益準備金		166		—		
2. 任意積立金						
(1) 配当平均積立金		62		—		
(2) 退職積立金		150		—		
(3) 別途積立金		10,683		—		
3. 当期末処分利益		2,024		—		
利益剰余金合計			13,086	33.7	—	—

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年10月31日)		当事業年度 (平成18年10月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
IV. その他有価証券評価差額金	※3		233	0.6	—	—
V. 自己株式			△23	△0.1	—	—
資本合計			19,243	49.5	—	—
負債・資本合計			38,862	100.0	—	—
(純資産の部)						
I. 株主資本						
1. 資本金			—	—	2,575	5.3
2. 資本剰余金						
(1) 資本準備金			—	—	3,372	
(2) その他資本剰余金			—	—	0	
資本剰余金合計			—	—	3,372	6.9
3. 利益剰余金						
(1) 利益準備金			—	—	166	
(2) その他利益剰余金						
配当平均積立金			—	—	62	
退職積立金			—	—	150	
別途積立金			—	—	12,343	
繰越利益剰余金			—	—	3,147	
利益剰余金合計			—	—	15,869	32.4
4. 自己株式			—	—	△25	△0.1
株主資本合計			—	—	21,791	44.5
II. 評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価差額金			—	—	329	0.7
評価・換算差額等合計		—	—	329	0.7	
純資産合計		—	—	22,120	45.2	
負債・純資産合計		—	—	48,959	100.0	

2. 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)		当事業年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)			
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)		
I. 売上高			48,144	100.0	66,128	100.0	
II. 売上原価							
1. 商品期首たな卸高		2,337			2,628		
2. 当期商品仕入高		39,357			55,304		
合計		41,694			57,932		
3. 商品期末たな卸高		2,628	39,066	81.1	3,694	54,238	82.0
売上総利益			9,078	18.9		11,890	18.0
III. 販売費及び一般管理費							
1. 荷造運搬費		815			891		
2. 広告宣伝費		13			31		
3. 貸倒引当金繰入額		18			172		
4. 役員報酬		119			128		
5. 給料手当		1,898			1,984		
6. 賞与		368			443		
7. 賞与引当金繰入額		410			470		
8. 役員賞与引当金繰入額		—			50		
9. 退職給付費用		129			117		
10. 役員退職慰労引当金繰入額		29			50		
11. 福利厚生費		569			633		
12. 旅費交通費		100			111		
13. 通信費		108			112		
14. 交際費		77			88		
15. 租税公課		154			198		
16. 事務用消耗品費		50			61		
17. 消耗工具器具備品費		86			100		
18. 修繕費		52			104		
19. 賃借料		258			272		
20. 水道光熱費		47			51		
21. 減価償却費		180			213		
22. その他		259	5,750	12.0	251	6,541	9.9
営業利益			3,328	6.9		5,349	8.1

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)		当事業年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
IV. 営業外収益					
1. 受取利息		24		23	
2. 受取配当金		16		30	
3. 受取家賃		46		59	
4. スクラップ売却益		—		32	
5. その他		68	155	64	210
			0.3		0.3
V. 営業外費用					
1. 支払利息		0		2	
2. コミットメントフィー		2		2	
3. 新株発行費		14		—	
4. その他		2	20	2	7
			0.0		0.0
経常利益			3,463		5,552
			7.2		8.4
VI. 特別利益					
1. 投資有価証券売却益		21		21	
2. 投資有価証券償還益		—		22	
3. 投資事業組合収益		53	75	—	44
			0.2		0.1
VII. 特別損失					
1. 有価証券評価損		—		93	
2. 固定資産除却損	※1	—		42	
3. 減損損失	※2	—		64	
4. 関係会社株式評価損		—		115	
5. 投資事業組合損失		—		20	
6. ゴルフ会員権評価損		21		16	
7. 関係会社貸倒引当金繰入額		57	78	—	352
			0.2		0.6
税引前当期純利益			3,459		5,244
			7.2		7.9
法人税、住民税及び事業税		1,542		2,556	
法人税等調整額		△44	1,498	△360	2,195
			3.1		3.3
当期純利益			1,961		3,048
			4.1		4.6
前期繰越利益			145		—
中間配当額			82		—
当期未処分利益			2,024		—

3. 利益処分計算書及び株主資本等変動計算書

①利益処分計算書

		前事業年度 株主総会承認日 (平成18年1月26日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)	
I. 当期末処分利益			2,024
II. 利益処分額			
1. 配当金		107	
2. 取締役賞与金		40	
3. 任意積立金			
(1) 別途積立金		1,660	1,807
III. 次期繰越利益			217

②株主資本等変動計算書

当事業年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					
		資本準備 金	その他資 本剰余金	資本剰余 金合計	利益準備 金	その他利益剰余金				利益剰余 金合計
						配当平均 積立金	退職積立 金	別途積立 金	繰越利益 剰余金	
平成17年10月31日 残高 (百万円)	2,575	3,372	—	3,372	166	62	150	10,683	2,024	13,086
事業年度中の変動額										
別途積立金の積立								1,660	△1,660	—
剰余金の配当									△107	△107
剰余金の配当 (中間配当)									△118	△118
利益処分による役員賞与									△40	△40
当期純利益									3,048	3,048
自己株式の取得										
自己株式の処分			0	0						
株主資本以外の項目の事業年 度中の変動額 (純額)										
事業年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	0	0	—	—	—	1,660	1,122	2,782
平成18年10月31日 残高 (百万円)	2,575	3,372	0	3,372	166	62	150	12,343	3,147	15,869

	株主資本		評価・換算 差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	
平成17年10月31日 残高 (百万円)	△23	19,010	233	19,243
事業年度中の変動額				
別途積立金の積立				—
剰余金の配当		△107		△107
剰余金の配当(中間配当)		△118		△118
利益処分による役員賞与		△40		△40
当期純利益		3,048		3,048
自己株式の取得	△1	△1		△1
自己株式の処分	0	0		0
株主資本以外の項目の事業年 度中の変動額(純額)			96	96
事業年度中の変動額合計 (百万円)	△1	2,780	96	2,877
平成18年10月31日 残高 (百万円)	△25	21,791	329	22,120

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)	当事業年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品 移動平均法による原価法	商品 同左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 2～50年 機械装置 2～18年 (2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。	(1) 有形固定資産 定率法 同左 (2) 無形固定資産 定額法 同左
4. 繰延資産の処理方法	新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。	—————
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
6. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に備えるため、当期に負担すべき支給見込額を基準として計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)	当事業年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)
	<p>(3) _____</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌期から費用処理することとしております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。 (会計方針の変更) 当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は50百万円減少しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>
7. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
8. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 為替予約が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約取引 ヘッジ対象 外貨建金銭債権債務</p> <p>(3) ヘッジ方針 為替相場変動により外貨建金銭債権債務の額が変動するリスクをヘッジするために為替予約を行っております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p>

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)	当事業年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年法律第97号)が平成16年6月9日に公布され、平成16年12月1日より適用となること及び「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号)が平成17年2月15日付で改正されたことに伴い、当事業年度から投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)を投資有価証券として表示する方法に変更しております。</p> <p>なお、当事業年度末の「投資有価証券」に含まれる当該出資の額は57百万円であり、前事業年度末の「出資金」に含まれている当該出資の額は77百万円であります。</p>	<p>(損益計算書)</p> <p>当事業年度において「スクラップ売却益」は営業外収益の100分の10を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度は営業外収益の「その他」に7百万円含まれております。</p>

追加情報

前事業年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)	当事業年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)
<p>(外形標準課税制度の導入について)</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が39百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ同額減少しております。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年10月31日)	当事業年度 (平成18年10月31日)																																
<p>※1. 担保資産及び担保付債務</p> <p style="padding-left: 20px;">担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">建物</td> <td style="text-align: right;">27百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">土地</td> <td style="text-align: right;">81百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">108百万円</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">506百万円</td> </tr> </table> <p>※2. 株式の状況</p> <p style="padding-left: 20px;">授權株式数 普通株式 41,200,000株</p> <p style="padding-left: 40px;">ただし、定款の定めにより、株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずることになっております。</p> <p style="padding-left: 20px;">発行済株式総数 普通株式 10,800,000株</p> <p>※3. 自己株式</p> <p style="padding-left: 20px;">当社が保有する自己株式の数は、普通株式25,764株であります。</p> <p>4. 保証債務</p> <p style="padding-left: 20px;">下記会社の銀行借入金に対する保証債務は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">ヤスキ電業株式会社</td> <td style="text-align: right;">38百万円</td> </tr> </table> <p>5. 配当制限</p> <p style="padding-left: 20px;">商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は233百万円であります。</p> <p>6. 当座貸越契約及び貸出コミットメント</p> <p style="padding-left: 20px;">当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、金融機関6社と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。当事業年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">1,600百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px; border-top: 1px solid black;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">一百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px; border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,600百万円</td> </tr> </table>	建物	27百万円	土地	81百万円	計	108百万円	買掛金	506百万円	ヤスキ電業株式会社	38百万円	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	1,600百万円	借入実行残高	一百万円	差引額	1,600百万円	<p>※1. 担保資産及び担保付債務</p> <p style="padding-left: 20px;">担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">建物</td> <td style="text-align: right;">25百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">土地</td> <td style="text-align: right;">81百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">107百万円</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">5,926百万円</td> </tr> </table> <p>※2. _____</p> <p>※3. _____</p> <p>4. 保証債務</p> <p style="padding-left: 20px;">下記会社の銀行借入金に対する保証債務は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">ヤスキ電業株式会社</td> <td style="text-align: right;">14百万円</td> </tr> </table> <p>5. _____</p> <p>6. 当座貸越契約及び貸出コミットメント</p> <p style="padding-left: 20px;">当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、金融機関8社と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。当事業年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">5,500百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px; border-top: 1px solid black;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">一百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px; border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,500百万円</td> </tr> </table>	建物	25百万円	土地	81百万円	計	107百万円	買掛金	5,926百万円	ヤスキ電業株式会社	14百万円	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	5,500百万円	借入実行残高	一百万円	差引額	5,500百万円
建物	27百万円																																
土地	81百万円																																
計	108百万円																																
買掛金	506百万円																																
ヤスキ電業株式会社	38百万円																																
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	1,600百万円																																
借入実行残高	一百万円																																
差引額	1,600百万円																																
建物	25百万円																																
土地	81百万円																																
計	107百万円																																
買掛金	5,926百万円																																
ヤスキ電業株式会社	14百万円																																
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	5,500百万円																																
借入実行残高	一百万円																																
差引額	5,500百万円																																

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)	当事業年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)												
※1. _____	※1. 固定資産除却損の主要な内訳は次のとおりであります。 <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">34百万円</td> </tr> <tr> <td>解体費用等</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> </table>	建物	34百万円	解体費用等	5百万円								
建物	34百万円												
解体費用等	5百万円												
※2. _____	<p>※2. 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>愛知県豊橋市</td> <td>賃貸不動産</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>札幌市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>兵庫県三田市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業所用資産については事業所単位で、賃貸不動産及び遊休資産については、個別物件単位でグルーピングしております。 賃貸不動産については、地価の著しい下落等の理由により帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（52百万円）として特別損失に計上しております。 また、遊休資産については、使用見込みがないため、それぞれ帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（11百万円）として特別損失に計上しております。 なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、主に不動産鑑定評価額を基準に評価しております。</p>	場所	用途	種類	愛知県豊橋市	賃貸不動産	土地	札幌市	遊休資産	土地	兵庫県三田市	遊休資産	土地
場所	用途	種類											
愛知県豊橋市	賃貸不動産	土地											
札幌市	遊休資産	土地											
兵庫県三田市	遊休資産	土地											

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度（自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数 (千株)	当期増加株式数 (千株)	当期減少株式数 (千株)	当期末株式数 (千株)
自己株式				
普通株式（注）	25	0	0	26
合計	25	0	0	26

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であり、減少0千株は、単元未満株式の買増しによる減少であります。

(リース取引関係)

E D I N E Tにより開示を行うため記載を省略しております。

(有価証券関係)

前事業年度（自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日）及び当事業年度（自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日）における子会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成17年10月31日)	当事業年度 (平成18年10月31日)																																																
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="padding-left: 20px;">繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">226百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">166</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">投資有価証券評価損及び関係会社株式評価損否認</td> <td style="text-align: right;">87</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">未払事業税否認</td> <td style="text-align: right;">39</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">411</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">役員退職慰労引当金否認</td> <td style="text-align: right;">198</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">ゴルフ会員権評価損否認</td> <td style="text-align: right;">26</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">その他</td> <td style="text-align: right;">71</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,227</td> </tr> <p style="padding-left: 20px;">繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△159</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△159</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">1,068</td> </tr> </table> </table>	貸倒引当金損金算入限度超過額	226百万円	賞与引当金損金算入限度超過額	166	投資有価証券評価損及び関係会社株式評価損否認	87	未払事業税否認	39	退職給付引当金損金算入限度超過額	411	役員退職慰労引当金否認	198	ゴルフ会員権評価損否認	26	その他	71	繰延税金資産合計	1,227	その他有価証券評価差額金	△159	繰延税金負債合計	△159	繰延税金資産の純額	1,068	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="padding-left: 20px;">繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">278百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">190</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">投資有価証券評価損及び関係会社株式評価損否認</td> <td style="text-align: right;">171</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">未払事業税否認</td> <td style="text-align: right;">122</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">444</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">役員退職慰労引当金否認</td> <td style="text-align: right;">218</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">ゴルフ会員権評価損否認</td> <td style="text-align: right;">32</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">その他</td> <td style="text-align: right;">129</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,587</td> </tr> <p style="padding-left: 20px;">繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△224</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△224</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">1,363</td> </tr> </table> </table>	貸倒引当金損金算入限度超過額	278百万円	賞与引当金損金算入限度超過額	190	投資有価証券評価損及び関係会社株式評価損否認	171	未払事業税否認	122	退職給付引当金損金算入限度超過額	444	役員退職慰労引当金否認	218	ゴルフ会員権評価損否認	32	その他	129	繰延税金資産合計	1,587	その他有価証券評価差額金	△224	繰延税金負債合計	△224	繰延税金資産の純額	1,363
貸倒引当金損金算入限度超過額	226百万円																																																
賞与引当金損金算入限度超過額	166																																																
投資有価証券評価損及び関係会社株式評価損否認	87																																																
未払事業税否認	39																																																
退職給付引当金損金算入限度超過額	411																																																
役員退職慰労引当金否認	198																																																
ゴルフ会員権評価損否認	26																																																
その他	71																																																
繰延税金資産合計	1,227																																																
その他有価証券評価差額金	△159																																																
繰延税金負債合計	△159																																																
繰延税金資産の純額	1,068																																																
貸倒引当金損金算入限度超過額	278百万円																																																
賞与引当金損金算入限度超過額	190																																																
投資有価証券評価損及び関係会社株式評価損否認	171																																																
未払事業税否認	122																																																
退職給付引当金損金算入限度超過額	444																																																
役員退職慰労引当金否認	218																																																
ゴルフ会員権評価損否認	32																																																
その他	129																																																
繰延税金資産合計	1,587																																																
その他有価証券評価差額金	△224																																																
繰延税金負債合計	△224																																																
繰延税金資産の純額	1,363																																																
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">40.6%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.6</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">△0.1</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">0.7</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">その他</td> <td style="text-align: right;">0.5</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">43.3</td> </tr> </table>	法定実効税率 (調整)	40.6%	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.6	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.1	住民税均等割	0.7	その他	0.5	税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.3	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。</p>																																				
法定実効税率 (調整)	40.6%																																																
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.6																																																
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.1																																																
住民税均等割	0.7																																																
その他	0.5																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.3																																																

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)		当事業年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)	
1株当たり純資産額	1,782円34銭	1株当たり純資産額	2,053円19銭
1株当たり当期純利益	184円77銭	1株当たり当期純利益	282円99銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)	当事業年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	1,961	3,048
普通株主に帰属しない金額(百万円)	40	—
(うち利益処分による取締役賞与金)	(40)	(—)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,921	3,048
期中平均株式数(千株)	10,399	10,773

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)	当事業年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)
	<p>(円貨建転換社債型新株予約権付社債の発行)</p> <p>平成18年11月9日開催の当社取締役会において、2006年11月29日を払込期日とするスイス連邦を中心とする海外市場(但し、アメリカ合衆国を除く。)における募集を行う2011年11月29日満期円貨建転換社債型新株予約権付社債の発行を決議し、下記のとおり発行いたしました。</p> <p>その概要は次のとおりであります。</p> <ol style="list-style-type: none"> 発行価額の総額 2,000百万円 発行価額 本社債額面金額の100% (各本社債額面金額5百万円) 発行価格 本社債額面金額の102.5% 利率 本社債には利息は付さない。 払込期日 2006年11月29日(スイス時間) 償還期限 <ol style="list-style-type: none"> 満期償還 2011年11月29日(償還期限)に本社債額面金額の100%で償還する。 本新株予約権付社債所持人の選択による繰上償還 本新株予約権付社債所持人は、その選択により、当社に対し、2009年11月29日(以下「任意償還日」という。)において、その保有する本社債を本社債額面金額の100%で償還することを請求することができる。かかる請求をするためには、本新株予約権付社債所持人は、2008年10月29日(当日を含む。)から2009年11月12日(当日を含む。)までの期間に所定の償還通知書とともに当該本新株予約権付社債を本社債の引受人に預託しなければならない。かかる通知は取り消し又は撤回することができない。

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成16年11月 1 日 至 平成17年10月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成17年11月 1 日 至 平成18年10月31日)</p>
	<p>12. 本新株予約権の行使期間</p> <p>2006年12月13日（スイス時間）から2011年11月15日におけるジュネーブ市における銀行営業終了時までとする。</p> <p>但し、(A) 当社が税制変更等若しくは当社が組織再編行為を行う場合により本社債を繰上償還する場合には、償還日のジュネーブ市及び東京における5銀行営業日前の日におけるジュネーブ市における銀行営業終了時より後、(B) 本社債が本新株予約権付社債所持人の選択により繰上償還される場合には、2009年11月29日より5営業日前の日のジュネーブ市における営業終了時より後、(C) 買入消却の場合は、本社債の引受人が本社債を消却した時より後、又は、(D) 当社が本新株予約権付社債の要項に定めるところにより本社債につき期限の利益を喪失した場合には、期限の利益の喪失日後は、それぞれ、本新株予約権を行使することはできないものとする。</p> <p>但し、(x) いかなる場合も2011年11月15日より後は本新株予約権を行使することはできないものとし、また、(y) 当社が組織再編行為を実行するために本新株予約権の行使の停止が必要であると当社が合理的に判断した場合は、本新株予約権は、当社が定める期間（かかる期間は、30日を超えることはできず、当該組織再編行為の効力発生日の14日後の日以前に終了するものとする。）は行使することができないものとする。当社は、本新株予約権付社債所持人及び本社債の引受人に対して、上記(y) 記載の本新株予約権の行使の停止を決定した旨及び停止期間を、当該停止期間が開始する30日以上前に通知するものとする。</p> <p>なお、組織再編行為の効力発生日の1ヶ月前の日から組織再編行為の効力発生日の14日後の日までの期間内に本新株予約権が行使された場合は、本新株予約権の行使により交付されるべき当社普通株式の株券は交付されない場合がある。この場合は、当社は、本新株予約権を行使した本新株予約権付社債所持人に対し、組織再編行為の効力発生日後に可能な限り速やかに当該当社普通株式の株券を交付するものとする。</p> <p>13. 本新株予約権の行使の条件</p> <p>各本新株予約権の一部行使はできないものとする。</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成16年11月 1 日 至 平成17年10月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成17年11月 1 日 至 平成18年10月31日)</p>
	<p>14. 本新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項</p> <p>①本新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本金の額は、会社計算規則第40条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。</p> <p>②本新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本準備金の額は、上記①記載の資本金等増加限度額から上記①に定める増加する資本金の額を減じた額とする。</p> <p>15. 資金使途 主として、設備投資資金に充当する予定である。</p>

役員の変動

(平成19年 1月30日付)

1. 新任取締役候補

取締役 加藤 通夫 (現、当社総務部長)
(総務部長)

2. 退任予定取締役

取締役 大石 勉

以上